

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



平成29年7月31日

上場会社名 住友理工株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 5191 URL http://www.sumitomoriko.co.jp/
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）松井 徹
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）有賀 雄一（TEL）052-571-0200
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益※		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	110,418	9.6	2,791	11.9	2,892	13.9	2,696	16.2	1,421	△6.3	987	△6.5
29年3月期第1四半期	100,724	△3.6	2,492	△0.3	2,538	2.1	2,319	△0.7	1,516	33.8	1,055	40.7

※ 事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による損益を含めて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上高 事業利益率	売上高 営業利益率
30年3月期第1四半期	円 銭 9.50	円 銭 —	% 2.5	% 2.6
29年3月期第1四半期	10.16	—	2.5	2.5

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
30年3月期第1四半期	百万円 407,832	百万円 180,484	百万円 162,048	% 39.7
29年3月期	404,799	179,789	161,293	39.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 9.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 19.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当 たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	2.0	5,500	10.3	6,000	18.2	5,500	12.1	3,500	11.7	2,500	15.3	24.08
通期	425,000	0.6	15,000	3.0	14,500	6.6	13,500	1.5	8,500	14.0	6,500	25.1	62.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	104,042,806株	29年3月期	104,042,806株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	212,823株	29年3月期	212,483株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	103,830,133株	29年3月期1Q	103,831,179株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国では、経済政策に不透明さが残るなか景気拡大が継続したほか、欧州では、英国のEU離脱をめぐる先行きの不透明感が続くなかでも、景気は回復傾向にありました。中国では、経済成長に減速感があるものの、安定的な成長が続いており、インフラと不動産開発関連の投資が拡大しています。また、景気の低迷が続いていた南米についても、回復の兆しがみえてきました。国内経済は緩やかな回復傾向にあり、雇用環境の改善から個人消費の回復もみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車業界においては、米国では、ピックアップトラックなど大型車は好調でしたが、金融危機後の買い控えの反動による買い替え需要が一巡し、総じて新車販売が減少しました。中国でも、多目的スポーツ車(SUV)は引き続き好調でしたが、小型車減税の減税幅の縮小による影響もあり市場拡大のペースは大幅に鈍化しました。一方、欧州は内需を中心とした緩やかな景気回復を背景に、新車市場も堅調に回復しています。国内市場においては、昨年は熊本地震による工場の操業停止や燃費不正問題の発生などのため、軽自動車を中心に大きく落ち込みましたが、本年は新車販売効果などもあり市場は回復傾向が続いています。

また、一般産業用品部門のうち、インフラ分野の主要市場となる建機市場においては、中国のインフラ整備による公共投資が継続し、拡大傾向にあります。エレクトロニクス分野の主要取引先であるプリンター・複写機などの事務機器市場は、緩やかな回復がみられます。

このような中、当社グループは、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進め、中期経営ビジョン「2020年 住友理工グループVision (2020V)」のテーマである「着実な成長」と「体質強化」のもと、「環境技術強化」「モノづくり革新」「新規顧客開拓」を戦略の柱として、企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は110,418百万円(前年同期比9.6%増)と前年同期に比べ増収となり、事業利益は2,791百万円(前年同期比11.9%増)となりました。また、税引前四半期利益は2,696百万円(前年同期比16.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、987百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

<自動車用品>

国内では、自動車生産台数の増加により、売上高は前年の実績を上回りました。北米では新車市場の減速から売上高はほぼ横ばいとなり、中国では主要顧客である日系自動車メーカーの生産が堅調だったことから、売上高は増加しました。また、市場回復が続く欧州や、自動車生産台数の底入れがみられた南米でも売上高が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は93,359百万円(前年同期比8.0%増)と増収となりました。一方で、事業利益は、ゴムや鋼材など原材料の価格高騰や海外での人件費上昇などコスト増加の影響により、1,905百万円(前年同期比15.9%減)と減益となりました。

<一般産業用品>

エレクトロニクス分野では、プリンター・複写機市場の回復によりプリンター向け機能部品の販売が増加しました。インフラ分野では、建設・土木機械向け高圧ホースが、中国における公共投資の復調などにより増収となりました。また、住環境分野では、国内市場での地震対策ニーズの高まりから、住宅用制震ダンパーの売上高が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は、17,059百万円(前年同期比19.7%増)と増収となりました。事業利益は、プリンター向け機能部品や高圧ホースなどの販売増加が寄与し、886百万円(前年同期比3.9倍)と増益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の通期業績予想につきましては、2017年5月10日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		43,854	40,597
営業債権及びその他の債権		89,983	93,291
棚卸資産		50,181	51,792
未収法人所得税		988	924
その他の金融資産		444	560
その他の流動資産		8,267	7,808
流動資産合計		193,717	194,972
非流動資産			
有形固定資産		154,483	155,950
のれん		5,179	5,492
無形資産		23,058	23,039
持分法で会計処理されている投資		4,138	4,247
繰延税金資産		2,216	2,329
退職給付に係る資産		9,418	9,329
その他の金融資産		8,854	8,777
その他の非流動資産		3,736	3,697
非流動資産合計		211,082	212,860
資産合計		404,799	407,832
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		78,047	78,480
社債及び借入金		21,388	20,835
未払法人所得税		2,237	1,631
引当金		2,324	2,520
その他の金融負債		1,491	1,773
その他の流動負債		12,770	15,294
流動負債合計		118,257	120,533
非流動負債			
社債及び借入金		85,978	86,625
繰延税金負債		6,713	6,504
退職給付に係る負債		7,567	7,800
引当金		1,539	1,605
その他の金融負債		1,187	710
その他の非流動負債		3,769	3,571
非流動負債合計		106,753	106,815
負債合計		225,010	227,348
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		10,729	10,729
利益剰余金		139,474	139,425
自己株式		△269	△269
その他の資本の構成要素		△786	18
親会社の所有者に帰属する持分合計		161,293	162,048
非支配持分		18,496	18,436
資本合計		179,789	180,484
負債及び資本合計		404,799	407,832

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上高		100,724	110,418
売上原価		△84,827	△93,368
売上総利益		15,897	17,050
販売費及び一般管理費		△13,579	△14,331
持分法による投資利益		174	72
事業利益		2,492	2,791
その他の収益		303	315
その他の費用		△257	△214
営業利益		2,538	2,892
金融収益		118	127
金融費用		△337	△323
税引前四半期利益		2,319	2,696
法人所得税費用		△803	△1,275
四半期利益		1,516	1,421
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,055	987
非支配持分		461	434
四半期利益		1,516	1,421
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		10.16	9.50

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		1,516	1,421
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		△230	△28
持分法によるその他の包括利益		15	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		△12,366	907
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△91	27
持分法によるその他の包括利益		△172	78
その他の包括利益合計		△12,844	984
四半期包括利益		△11,328	2,405
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△10,438	1,791
非支配持分		△890	614
四半期包括利益		△11,328	2,405

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2016年4月1日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—
四半期利益		—	—	1,055	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△215	—
四半期包括利益合計		—	—	1,055	—	△215	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△934	—	—	—
その他		—	—	△1	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△935	△0	—	—
2016年6月30日残高		12,145	10,730	135,444	△268	4,018	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2016年4月1日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494
四半期利益		—	—	—	1,055	461	1,516
その他の包括利益		△11,187	△91	△11,493	△11,493	△1,351	△12,844
四半期包括利益合計		△11,187	△91	△11,493	△10,438	△890	△11,328
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△934	△1,095	△2,029
その他		—	—	—	△1	—	△1
所有者との取引額等合計		—	—	—	△935	△1,095	△2,030
2016年6月30日残高		△12,855	△694	△9,531	148,520	16,616	165,136

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		12,145	10,729	139,474	△269	3,686	—
四半期利益		—	—	987	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△28	—
四半期包括利益合計		—	—	987	—	△28	—
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,038	—	—	—
その他		—	—	2	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△1,036	△0	—	—
2017年6月30日残高		12,145	10,729	139,425	△269	3,658	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2017年4月1日残高		△4,108	△364	△786	161,293	18,496	179,789
四半期利益		—	—	—	987	434	1,421
その他の包括利益		805	27	804	804	180	984
四半期包括利益合計		805	27	804	1,791	614	2,405
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△0	—	△0
剰余金の配当		—	—	—	△1,038	△674	△1,712
その他		—	—	—	2	—	2
所有者との取引額等合計		—	—	—	△1,036	△674	△1,710
2017年6月30日残高		△3,303	△337	18	162,048	18,436	180,484

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。